

平成 27 年 11 月 18 日
株式会社日本政策金融公庫

民間金融機関との協調融資 27 年度上半期で 7 千件突破 ～対前年同期比 150%以上で推移 民間金融機関との連携を推進～

1. 協調融資スキームの構築実績

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）は、これまで多くの民間金融機関との業務連携を進めており、平成 27 年 9 月末時点で、483 機関と業務連携・協力にかかる覚書を締結しています。

平成 26 年度からは、成長戦略分野等の中でも、創業や事業再生、農林漁業など民間金融機関から連携をより求められる分野において、連携の実効性を高めるため民間金融機関と連携・協調して融資するスキーム作りに重点的に取り組んでいます。

こうした取り組みの結果、協調融資スキーム（※）を構築した民間金融機関数は、平成 27 年度上半期に 109 機関増加し、9 月末時点で、433 機関にのびります。

※協調融資スキームの内容

協調融資として取り扱う案件の具体的な紹介ルールの取り決めがなされているもので、中にはそれぞれの機関の融資制度を組み合わせることで新商品の創設まで至っているものもあります。【参考 1】

新商品の例としては、地方創生に向け、新たに事業を始める企業や事業を開始して 1 年以内の企業に対して、民間金融機関と日本公庫が協調で企業の創業等を支援する「ふくいふるさと創業資金」（連携先：福井信用金庫）などがあります。【参考 2】

表 1-1 機関別「協調融資スキーム」の構築機関数（平成 27 年 9 月末時点）（単位：機関・%）

	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計
機関数	1	56	39	254	79	4	433
（参考）							
全金融機関数	4	64	41	267	（注 1）110	—	486
業態別構築割合	25.0	87.5	95.1	95.1	71.8	—	（注 2）88.3

（注 1）信用組合の全金融機関数は、業域信用組合及び職域信用組合を除く。

（注 2）業態別構築割合の合計は、「その他」を除いて算出している。

表 1-2 分野別・機関別「協調融資スキーム」の構築機関数（平成 27 年 9 月末時点）（単位：機関）

連携分野	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計 (注1)
小規模事業者(創業等)	0	53	37	252	79	3	424
中小企業(再生等)	1	41	31	137	49	1	260
農林漁業	1	48	33	155	50	1	288
スタンバイ・クレジット制度(注2) による海外展開	0	14	19	24	0	0	57
総合(注3)	1	48	35	174	54	1	313

(注1) 複数の連携分野で協調融資スキームを構築している機関が 313 機関あるため、連携分野ごとの機関数合計と表 1-1 で示した協調融資スキームの構築機関数合計とは一致しない。

(注2) 中小企業・小規模事業者の海外現地法人等が、日本公庫と提携する海外金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入を行う際、その債務を保証するために日本公庫が信用状を発行する制度。平成 25 年 10 月から、民間金融機関が日本公庫の海外ネットワークを制度インフラとして活用できるよう制度を拡充。

(注3) 小規模事業者(創業等)及び中小企業(再生等)を支援するなど、複数の分野で構築したスキーム。

2. 協調融資の実績

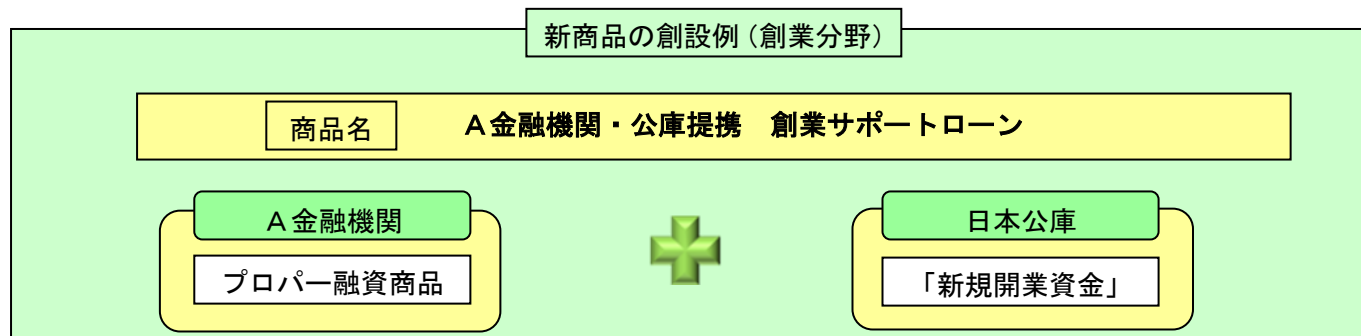
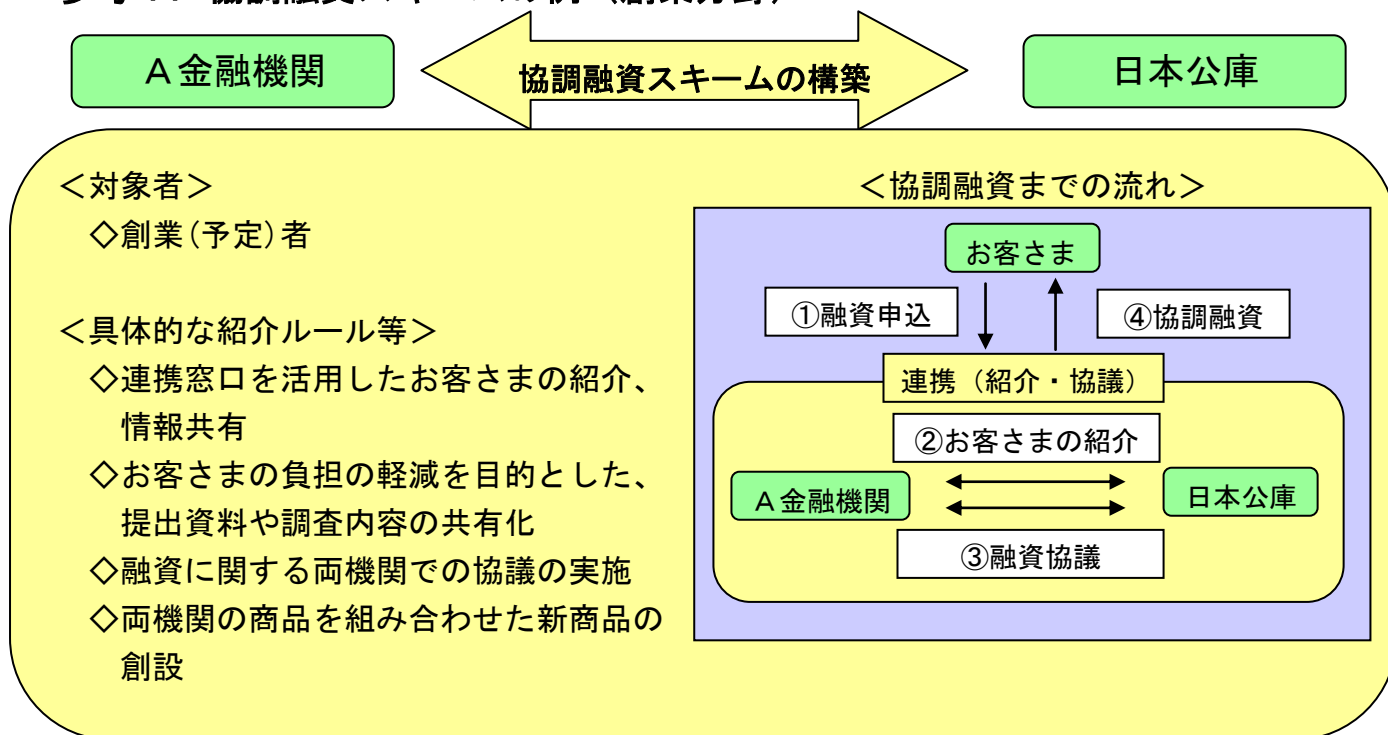
日本公庫の平成 27 年度上半期の民間金融機関との協調融資(注)実績は、7,745 件(対前年同期比 159%)、2,725 億円(同 116%)となりました。

表 2 分野別・機関別 協調融資実績（平成 27 年 4 月～27 年 9 月）（単位：件・億円・%）

連携分野		都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計	
								対前年同期比	
小規模事業者(創業等)	件数	269	1,388	919	2,734	494	37	5,841	181
	金額	45	163	105	311	53	4	683	166
中小企業(再生等)	件数	246	722	197	279	32	26	1,502	116
	金額	340	762	191	213	21	27	1,556	116
農林漁業	件数	33	126	33	29	1	174	396	108
	金額	114	191	42	42	0	90	482	81
スタンバイ・クレジット制度による海外展開	件数	1	4	0	1	0	0	6	150
	金額	0	2	0	0	0	0	3	190
合計	件数	549	2,240	1,149	3,043	527	237	7,745	159
	金額	500	1,120	339	567	74	122	2,725	116

(注) 同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、両者が融資(保証)を実行または決定したもの(公庫で集計したもの。両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含む)。

参考１．協調融資スキームの例（創業分野）



参考２．公庫と民間金融機関の融資商品を組み合わせた新商品の創設事例

構築時期	金融機関名	新商品名	分野
27 年 4 月	大光銀行	ときめきみらい	女性
27 年 4 月	第四銀行	地方創生資金・ウィング I	女性
27 年 4 月	北越銀行	女性活躍応援連携融資パッケージ (通称:トップレディー)	女性
27 年 5 月	近畿大阪銀行	+Lady(プラスレディ)	女性
27 年 5 月	もみじ銀行	もみじ女性活躍応援融資(イロハモミジ)	女性
27 年 5 月	富士信用金庫	Go Challenge	創業
27 年 5 月	京都中央信用金庫	スタートダッシュ・ツイン	創業
27 年 6 月	愛知銀行	スタート	創業
	中京銀行	グロース	中小企業
	名古屋銀行	リバイバル	再生
27 年 7 月	福井信用金庫	ふくいふるさと創業資金	創業
27 年 8 月	知多信用金庫	ワタシの選択	女性
27 年 9 月	高岡信用金庫	サクセス	創業

参考 3. 協調融資の事例

顧客名	延本 公夫	所在地	大阪府	業種	金属加工業
連携金融機関	枚方信用金庫		日本公庫の支援分野	創業	
取組みの概要	・金属加工業の創業を計画。加工する金属部品は、農機やクレーン等に使用されているギアが中心。同業種での勤務経験が20年以上あり、多品種小ロットの注文に対応できる技術力が強み。 ・創業者が地元の枚方信用金庫に相談。枚方信用金庫が公庫との協調融資スキームを案内し、両機関の融資制度を組み合わせた創業者向け融資商品「ひらしん・公庫創業支援連携融資」を活用して、融資を実行した。				

企業名	(株)昭栄印刷	所在地	新潟県	業種	印刷業
連携金融機関	大光銀行		日本公庫の支援分野	中小企業(女性活躍)	
取組みの概要	・成長戦略に掲げられている「地域における女性の活躍推進」の取組みを支援したいという両機関の思いから、全従業員の25%以上が女性であること等、女性の活躍推進に積極的な事業者を資金面でサポートする協調融資スキームを創設。 ・従業員112名のうち女性が46名を占め、役職者比率も18%と女性活躍を積極的に推進する当社に本スキームを紹介したところ、雇用促進に向けた事業拡大の計画もあり、かつ対象者が「女性が働きやすい風土づくりを目指す」という当社の方向性と合致するとの話があり、本スキームの利用に至った。 ・大光銀行からも、「地域の活性化に女性の活躍は非常に大切である。公庫と大光銀行が連携し、今後も女性の活躍推進を応援していきたい。」とのコメントあり。				

顧客名	浅野 雅文	所在地	香川県	業種	果樹経営(レモン、ミカン)
連携金融機関	百十四銀行		日本公庫の支援分野	新規就農に対応した協調融資	
取組みの概要	・平成26年10月に祖母から経営継承し、果樹園でレモンやミカンの生産に取り組んでいる新規就農者。今後の規模拡大や6次産業化への取組みも見据えた設備投資について、連携体制の強化に取り組んでいた百十四銀行と公庫が協調して、円滑な事業立ち上げを支援した。 ・百十四銀行では、同行の農業経営上級アドバイザー(注)を中心に事業計画の策定を支援したほか、肥料代などの運転資金を融資し、公庫は予冷库取得のための設備資金を融資した。浅野氏は、マーマレードなどの加工品の製造販売といった6次産業化への取組みを進めている。				

(注) 農業経営アドバイザーとは、「農業の特性を理解している税務、労務、マーケティングなどの専門家からのアドバイスを受けたい」という農業経営者の要望を受けて平成17年に公庫が創設した制度(平成23年には、難易度の高い経営課題に対する実践的なアドバイス等を担える者の育成、確保を目的に農業経営上級アドバイザーを創設)。

公庫外部からの受験も可能であり、多くの民間金融機関職員等が資格を取得している。